

「腐敗防止強化のための東京原則」に署名

～ガバナンス力を高め、さらなる企業価値向上へ～

住友理工株式会社（本社：名古屋市中村区、代表取締役 社長：松井徹）は、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが策定した「腐敗防止強化のための東京原則」（東京原則）に賛同し署名しましたので、お知らせいたします。

当社は、2014年10月に国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」（UNGC）に署名をしており、東京原則はこのUNGCの第10原則（腐敗防止）の内容を具体化したものです。当社は、東京原則への署名を機に、これまで以上に腐敗防止に対する活動を進めてまいります。

＜腐敗防止強化のための東京原則の概要＞

東京原則は、「企業が経営トップ自らのコミットメントのもとに腐敗防止に取り組み、その一連の活動について情報開示することが、企業のガバナンス力を高めるだけでなく、中長期的に企業価値向上につながる」との考え方を基点とし、以下の7つの原則により構成された腐敗防止への取り組みです。個々の企業だけでは解決が難しい贈賄問題に対して、他企業も同様に署名および贈賄防止に取り組むこと（コレクティブアクション）で、ビジネス環境の抜本的な改善を目指しています。

【7つの原則】

1. 経営トップによるコミットメントと行動
2. リスクベース・アプローチの採用
3. 基本方針及び社内規程の策定
4. 組織体制の整備
5. 第三者の管理
6. 教育
7. モニタリングと継続的改善

<国連グローバル・コンパクト（UNGC）の概要>

1999年にコフィー・アナン事務総長（当時）が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足したイニシアティブ。UNGCは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野と10原則から構成され、賛同を表明することで、持続可能な成長を目指し、自発的に参加・活動することが求められます。現在では、世界約160ヶ国で13,000を超える団体が署名し、活動を展開しています。

以 上

―― 住友理工について ―――

住友理工は1929年に創業し、名古屋市中村区に本社を置くモノづくり企業です。2014年に東海ゴム工業から社名を変更しました。自動車（モビリティ）分野では、振動を制御する世界トップシェアの防振ゴムのほか、ゴム・樹脂ホースや、ウレタン製の製造音品・内装品を製造。自動車部品の開発で培った技術を生かし、インフラ・住環境、エレクトロニクス、ヘルスケアの各分野でも事業を展開しています。23ヶ国106拠点に広がるグローバルネットワークを活用して、世界中の人々の安全・快適・環境に貢献する“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しています。

リリースに関するお問い合わせ先
住友理工株式会社

広報IR部／〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋

tel 052-571-0259 e-mail kouhou@jp.sumitomoriko.com <https://www.sumitomoriko.co.jp/>